

2021事業年度

事業報告書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

使用済燃料再処理機構

目 次

I. 使用済燃料再処理機構の概要	
1. 業務の内容	1
2. 事務所の所在地	1
3. 機構の沿革等	1
4. 役員の状況	1
5. 運営委員会の委員に関する状況	2
6. 職員の状況	2
II. 業務の実施状況	
1. 使用済燃料の再処理等の業務の実施	2
2. 拠出金の収納等	3
3. その他業務運営に関する重要事項	3
4. 当該事業年度の運営委員会の開催状況	3
III. 2021事業年度資金計画実績表	4

I. 使用済燃料再処理機構の概要

1. 業務の内容

使用済燃料再処理機構(以下「機構」という。)は、「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律」(平成十七年法律第四十八号。以下「法」という。)第41条の規定に基づき、安全の確保を旨とし、以下の業務を行う。

- ① 使用済燃料の再処理等を行うこと。
- ② 拠出金を収納すること。
- ③ 上記①及び②に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

2. 事務所の所在地

2022年3月31日現在の事務所の所在地は、次のとおりである。

(1) 事務所

〒030-0812 青森県青森市堤町二丁目1番7号

(2) 六ヶ所連絡事務所

〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字野附61番地7

3. 機構の沿革等

2016年10月	設立(2016年10月3日) 業務方法書の認可
2016年11月	使用済燃料の再処理等の業務に関する基本協定等の締結(青森県・六ヶ所村) 使用済燃料再処理等実施中期計画の認可 使用済燃料の再処理等の業務に関する委託契約の締結
2017年 1月	六ヶ所連絡事務所の設置
2021年 6月	再処理関連加工の業務に関する委託契約の締結
2022年 3月	使用済燃料再処理等実施中期計画の変更の認可

4. 役員の状況

2022年3月31日現在の役員は、次のとおりである。

理事長	佐藤 敏秀
理事	村永 慶司
理事	関口 恭三
理事(非常勤)	出光 一哉(九州大学 教授)
理事(非常勤)	松村 孝夫(関西電力㈱ 代表執行役副社長)
監事(非常勤)	山上 圭子(弁護士)

5. 運営委員会の委員に関する状況

2022年3月31日現在の委員は、次のとおりである。

近藤 駿介（委員長）	原子力発電環境整備機構 理事長、元・原子力委員長
山口 彰（委員長代理）	東京大学大学院工学系研究科 教授
秋池 玲子	ポストン コンサルティング グループ マネージング・ ディレクター&シニア・パートナー
市川 秀夫	昭和電工株式会社 相談役
小澤 俊朗	元・在ウィーン国際機関日本政府代表部 特命全権大使
織 朱實	上智大学大学院地球環境学研究科 教授
塩越 隆雄	東奥日報社 代表取締役・主筆
永田 高士	公認会計士

6. 職員の状況

2022年3月31日現在の職員は、30名である。

II. 業務の実施状況

1. 使用済燃料の再処理等の業務の実施

(1) 使用済燃料再処理等実施中期計画の変更

2022年3月、法第45条第1項後段の規定に基づき、使用済燃料再処理等実施中期計画の変更について運営委員会の議決を経て決定し、経済産業大臣の認可を受けた。

(2) 使用済燃料の再処理等の業務の実施

機構は日本原燃株式会社（以下「日本原燃」という。）に対し、再処理等の業務の一部を委託している。その日本原燃から、2020年12月、2021年2月に提案を受けた再処理等の事業費について、「事業費精査に係る基本方針」に基づき、安全性、適切性及び事業継続性の観点から精査を行い、その結果を2021年6月に公表した。

また、機構が支払った再処理等費について、資金使途及びコスト最適化の取組みが適切であることを確認するとともに、適切な予算・執行管理や事業費管理の改善・強化を要請した。

一方、日本原燃に対し、品質保証活動の取組状況を確認するとともに、確実な実施を促した。また、2021年7月に海外からの返還ガラス固化体の貯蔵管理状況、2021年10月、11月に再処理廃棄物(六ヶ所ガラス固化体)の貯蔵管理状況について現地確認を行った。

加えて、日本原燃における六ヶ所再処理工場及びMOX燃料加工工場のしゅん工に向けた許認可への対応状況や工事の進捗状況等、しゅん工までの工程管理を含めた諸課題について、運営委員会に日本原燃の出席を求めて自由討議を行うとともに、経営層による意見交換等を適宜実施し、着実かつ適切な事業運営を日本原燃に促す等、発注者の視点から助言、提言等を行った。

(3) 再処理関連加工の業務の委託

2021年6月、法第42条の規定に基づき、再処理関連加工の業務を日本原燃に委託することを運営委員会の議決を経て決定し、経済産業大臣の認可を受けた。また、認可を受けて、同月、日本原燃と委託契約を締結した。

2. 拠出金の収納等

2021年6月、法第4条第2項及び第3項の規定に基づき、2020年度の特実用発電用原子炉の運転に伴って生じた使用済燃料の単位数量当たりの拠出金単価を運営委員会の議決を経て定め、法第4条第4項の規定に基づき経済産業大臣の認可を受けた。

また、特実用発電用原子炉設置者からの拠出金収納については、法第41条第2号等の規定に基づき確実に実施するとともに、収納した金銭は余裕金運用計画に基づき、債券及び預金により安全に運用し、適切な管理を行った。

3. その他業務運営に関する重要事項

業務運営にあたっては、立地自治体等との信頼関係を踏まえつつ、業務の継続的な評価・改善、内部統制・ガバナンスの強化を図った。

また、ホームページ等を通じて適時わかりやすい情報発信に努めるとともに、人材の適材適所での活用や情報セキュリティの確保に万全を期す等、効率的かつ適切な業務運営を行った。

4. 当該事業年度の運営委員会の開催状況

2021事業年度は、運営委員会を7回開催し、法第48条等の規定により経済産業大臣の認可・承認が必要な2022事業年度予算・事業計画・資金計画、2020事業年度決算、拠出金単価、使用済燃料再処理等実施中期計画変更、再処理関連加工業務委託等の重要事項の審議を行うとともに、再処理等の事業費の精査状況等を報告した。

Ⅲ. 2021事業年度資金計画実績表

再処理等勘定

(単位：百万円)

支 出				収 入			
科 目	計 画	実 績	増 減	科 目	計 画	実 績	増 減
再処理等費	345,010	299,351	△ 45,658	前事業年度からの繰越金	1,357,302	1,357,302	—
事業管理費	127	102	△ 24	抛出金収入	53,745	53,745	△ 0
役職員給与	88	84	△ 3				
管理諸費	38	18	△ 20	余裕金運用収入	12,416	12,425	8
一般管理費	112	97	△ 15	その他収入	5,400	5,400	△ 0
役職員給与	83	77	△ 5	雑収入	5,400	5,400	△ 0
管理諸費	29	19	△ 9				
その他支出	20,446	18,837	△ 1,608				
雑支出	20,446	18,837	△ 1,608				
翌事業年度への繰越金	1,063,168	1,110,484	47,315				
合 計	1,428,865	1,428,873	8	合 計	1,428,865	1,428,873	8

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

再処理関連加工勘定

(単位：百万円)

支 出				収 入			
科 目	計 画	実 績	増 減	科 目	計 画	実 績	増 減
再処理等費	134,400	89,800	△ 44,600	前事業年度からの繰越金	529,683	529,683	—
事業管理費	121	101	△ 19	拠出金収入	121,311	121,311	△ 0
役職員給与	88	84	△ 3				
管理諸費	32	17	△ 15	余裕金運用収入	722	727	4
一般管理費	112	97	△ 15	その他収入	12,133	12,133	△ 0
役職員給与	83	77	△ 5	雑収入	12,133	12,133	△ 0
管理諸費	29	19	△ 9				
その他支出	4,807	4,805	△ 2				
雑支出	4,807	4,805	△ 2				
翌事業年度への繰越金	524,409	569,051	44,641				
合 計	663,851	663,855	4	合 計	663,851	663,855	4

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

(参考)

総括（再処理等勘定及び再処理関連加工勘定）

（単位：百万円）

支 出				収 入			
科 目	計 画	実 績	増 減	科 目	計 画	実 績	増 減
再処理等費	479,410	389,151	△ 90,258	前事業年度からの繰越金	1,886,986	1,886,986	—
事業管理費	248	204	△ 43	拠出金収入	175,057	175,057	△ 0
役職員給与	177	169	△ 7				
管理諸費	71	35	△ 35	余裕金運用収入	13,138	13,152	13
一般管理費	224	194	△ 30	その他収入	17,534	17,534	△ 0
役職員給与	166	154	△ 11	雑収入	17,534	17,534	△ 0
管理諸費	58	39	△ 18				
その他支出	25,253	23,642	△ 1,611				
雑支出	25,253	23,642	△ 1,611				
翌事業年度への繰越金	1,587,578	1,679,536	91,957				
合 計	2,092,716	2,092,729	13	合 計	2,092,716	2,092,729	13

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。